

「脱炭素社会推進アクションプラン」関連施策の一覧表

S (達成見込み：110%以上)・A (達成見込み：100%以上110%未満)・B (届かない見込み：85%以上100%未満)・C (届かない見込み：70%以上85%未満)・D (届かない見込み：70%未満)

資料3

番号	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧の 施策番号)	KPI/進捗管理指標			最新値	2023年度目標の 達成見込み	(B~Dの場合) 達成が難しい理由	
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度				2030年度
1	施設栽培での保温対策や効率的な加温方法の普及による省エネ対策①	ヒートポンプ等の重油代替加温機の導入を推進する。併せて、節油対策情報の関係機関への資料送付による周知を行う。	産業部門	○ (1)	園芸用A重油使用量	年51,000 KL	年45,000 KL	年35,000 KL	47,000KL (2022年度)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	
2	施設栽培での保温対策や効率的な加温方法の普及による省エネ対策②	施設園芸産地において、従来の燃油依存の経営から脱却するため、省エネルギー化に必要な省エネ機器等の導入を支援する。	産業部門		園芸用A重油使用量	年51,000KL	年45,000KL	年35,000KL	47,000KL (2022年度)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	
3	直販所支援等による産地消費の推進	直販所を中心とした中山間地域の活性化のため、店舗の経営力の強化を支援する。	産業部門		直販所売上高	104.7億円	105億円	110億円	102.4億円 (2021年度)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	
4	無加温、省加温に適した耐低温性品種の育成と普及	節油対策のため耐低温性品種の育成と普及拡大を推進する。	産業部門		栽培面積 (栽培面積率) ①ナス②ピーマン③シシトウ	①32ha (13%) ②育成 ③-	①38ha (15%) ②開発 ③育成	①64ha (25%) ②11ha (20%) ③開発	①66ha (25%) ②育成 ③育成 (2022年度)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	
5	有機農業の推進	有機の栽培技術習得や有機JAS認証取得支援等を行い、有機農産物の安定生産、販路拡大を推進する。	産業部門		①有機農業の取組面積 ②有機栽培農業者数	①134ha ②197人	①152ha ②210人	①408ha ②562人	①144ha ②201人 (2021年度)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	
6	飼料輸入量の削減に向けた飼料用稲 (飼料米・稲WCS) の作付面積拡大	耕種農家による飼料用稲の作付面積拡大や、耕畜連携による稲WCSの生産体制構築 (収穫機械の導入等) に対する支援を行う。	産業部門		非主食用米 (飼料米・稲WCS等) の作付面積	非主食用米1,183ha うち【稲WCS】239ha	非主食用米1,273ha うち【稲WCS】324ha	非主食用米1,283ha うち【稲WCS】360ha	非主食用米 1,466ha うち【稲WCS】 284ha (2021年度)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	
7	幅広い分野での木質バイオマスボイラーの導入促進	木質バイオマスエネルギー利用施設及び木質バイオマス供給施設の整備を支援する。	産業部門	○ (16)	木質バイオマスボイラーの導入による低質材利用量 (m3) の増加	284,000m3	327,000m3	346,000m3	243,000m3 (2022年)	C (届かない見込み：70%以上85%未満)	木質バイオマスボイラーの導入が一定進み、新規導入が伸び悩んでいる。引き続き、木質バイオマスボイラーの導入支援により、ペレット需要の拡大を図る。
8	水熱源ヒートポンプの実証による環境負荷の低減	施設園芸における化石燃料使用量の削減のため、水熱源ヒートポンプを実証することにより、持続可能な施設園芸を目指す。	産業部門		※現地実証の結果を踏まえ、今後設定予定	-	-	-	-	-	
9	農産物流通施設等の照明設備の省エネ化の支援	電気料金高騰の影響に伴う農産物の流通等にかかる農業者の負担を軽減するため、農産物流通施設等における省エネ機器への設備更新を支援する。	産業部門		※電気料金高騰等に対する緊急的な支援のため、指標設定は行わない。	-	-	-	-	-	
10	漁船への省エネエンジン等の導入支援①	低金利の漁業近代化資金を活用して推進機関等 (漁業用エンジン) の導入を支援する。	産業部門		漁業近代化資金の活用件数	年22件	年22件	年22件	22件 (2022年度)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	
11	漁船への省エネエンジン等の導入支援②	国の補助事業を活用して、省エネエンジンを搭載した漁船の導入に対して支援する。	産業部門		国の補助事業を活用し、省エネエンジンを搭載した漁船を導入した隻数	年5隻	年5隻	年5隻	5隻 (2022年度)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	
12	産地市場における省エネ化、電動化等への支援	産地市場における照明のLED化、フォークリフトの電動化、太陽光パネルの設置等について支援する。	産業部門		カーボンニュートラルに資する施設整備の件数	0件	3件	10件	1件 (2023.6時点)	D (届かない見込み：70%未満)	新型コロナウイルス感染症やウクライナ紛争に伴う物価高騰等の影響で漁協が行う施設整備の件数が減っているため

番号	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧 の施策番号)	KPI / 進捗管理指標			最新値	2023年度目標の 達成見込み	(B~Dの場合) 達成が難しい理由	
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度				2030年度
13	水産加工業者における省エネ化の推進	コロナ禍における燃油価格の高騰により厳しい経営状況にある水産加工事業者に対し、燃油等使用量の削減に繋がるボイラー等の導入を支援する。	産業部門		A 重油の使用料10%削減	-	A 重油削減量：3,730l	A 重油削減量：3,730l	4,000l (2023年2~3月推計)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	
14	漁協施設・漁港施設における照明設備の省エネ化の推進①	将来的なエネルギーコスト節減に向けて、漁協施設における既存蛍光灯式照明等のLED化を支援する。	産業部門		LED化された市場施設等を有する漁協・支所数	7 漁協・支所	14 漁協・支所	14 漁協・支所	8 漁協・支所 (2022年度)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	
15	漁協施設・漁港施設における照明設備の省エネ化の推進②	漁業者や市場関係者が漁業活動時に使用する漁港の照明設備について、令和5年度~令和7年度の3年間で計画的にLED化することにより、環境負荷の低減を図る。	産業部門		県管理漁港(27漁港)における照明設備のLED化の基数	-	岸壁等照明灯など 446基	岸壁等照明灯など 871基	446基 (2022年度)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	
16	スマート農業の推進	生産現場へのスマート農業技術(ドローン等)の普及拡大を推進する。	産業部門	○ (2)	ドローンによる防除面積	506 ha	1,500 ha	2,010 ha	1,325 ha (2022年度)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	
17	IoTプロジェクトの推進による省エネ栽培技術の普及	データ共有基盤IoTクラウド(サワチ)を構築し、様々な農業情報を収集・蓄積、分析して営農サービスに活用することにより「データ駆動型農業」を推進し、環境センサ取得データを利用した適温管理による省エネ栽培技術を普及させる。	産業部門	○ (3)	①IoTクラウドデータ収集農家数 ②IoTクラウド利用農家数(気象データ、出荷データ) ③IoTクラウド利用農家数(環境、画像データ)	① 180戸 ② - 戸 ③ 180戸	① 5,500戸 ② 3,000戸 ③ 1,000戸	① 5,500戸 ② 4,000戸 ③ 4,000戸	① 2,390戸 ② 860戸 ③ 417戸 (2022年度)	①②C (届かない見込み：70%以上85%未満) ③A (達成見込み：100%以上110%未満)	・コロナ禍で品目部会等が中止となり、データ測定の必要性やSAWACHI活用のメリット等を伝える機会が減少 ・データ活用による現場指導の経験不足等から、農業者にメリットを感じてもらえていない ・データ駆動型農業の実践による収量増加などの成功事例がまだまだ少ない ・主要7品目における環境測定装置の導入率は6割にとどまっている
18	捕獲わな通報システムの導入の推進	捕獲わな通報システムの導入により捕獲わなの見回り労力及び無駄な移動がなくなる。	産業部門		導入基数	5	135	240	135 (2022年度)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	
19	スマート林業の推進①	林地台帳共有システム等のクラウド化による新規システムの整備及び運営を行う。	産業部門	○ (4)	森林GIS(QGIS等)による資源情報等を活用する事業者数(括弧書きは延べ事業者数)	35	5 (60)	5 (95) 毎年5事業者	55事業者 (2022年度)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	
20	スマート林業の推進②	森林・木材産業におけるデジタル化とデータ利活用を実証し、施策集約や資源管理の作業効率化につなげる。	産業部門	○ (4)	森林GIS(QGIS等)による資源情報等を活用する事業者数(括弧書きは延べ事業者数)	35	5 (60)	5 (95) 毎年5事業者	55事業者 (2022年度)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	
21	スマート林業の推進③	スマート林業を推進するため、QGIS用のPCやドローン、タブレットシステム等の導入に対して支援する。	産業部門	○ (4)	森林GIS(QGIS等)による資源情報等を活用する事業者数(括弧書きは延べ事業者数)	35	5 (60)	5 (95) 毎年5事業者	55事業者 (2022年度)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	
22	スマート林業の推進④	オンラインによる情報収集や管理を行う機能を改修する。	産業部門		森林GIS(QGIS等)による資源情報等を活用する事業者数(括弧書きは延べ事業者数)	35	5 (60)	5 (95) 毎年5事業者	55事業者 (2022年度)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	
23	環境負荷の少ない林業機械等の導入支援①	既存の事業のメニューに電動フォークリフトを追加(従来はエンジン式フォークリフトのみを支援)	産業部門		県の支援事業による電動フォークリフトの導入台数	-	8台	12台	6台 (2022年度)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	
24	環境負荷の少ない林業機械等の導入支援②	原油価格高騰やCO2排出量削減対策及び労働環境の改善を図るために、バッテリー式チェーンソー及び刈払機の導入を行う事業者を支援	産業部門		バッテリー式チェーンソー及び刈払機の導入台数	55台 (2022年度)	65台	75台	55台 (2022年度)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	

番号	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧 の施策番号)	KPI / 進捗管理指標			最新値	2023年度目標の 達成見込み	(B～Dの場合) 達成が難しい理由	
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度				2030年度
25	マリンイノベーションの推進①	海況予測等の操業の効率化につながる情報を一元的に発信する情報発信システムを構築する。	産業部門	○ (5)	情報発信システムへの年間訪問数	-	年25万件	年40万件	年46万件 (2022年度)	S (達成見込み：110%以上)	
26	マリンイノベーションの推進②	漁場、海況予測による漁業の操業の効率化を推進する。	産業部門	○ (5)	漁場予測・海況予測システムの利用漁業者数	年2人	年17人	年70人	年22人 (2022年度)	S (達成見込み：110%以上)	
27	専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の普及促進	県や高知県地球温暖化防止県民会議（事業者部会）が中心となって、依頼事業者等の現地を確認し、省エネ方法を指摘・レポートする省エネアドバイザー制度の周知・派遣を行う。	産業部門	○ (6)	省エネアドバイザー派遣等の省エネ診断の派遣事業所数（国+県）	年21事業所	年50事業所	年100事業所	14事業所 (2022年度)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	
28	高効率機器等の導入促進①	節電や使用電力の抑制（ピークカット）に役立つ設備の導入にかかる融資に対する保証料を補給する。	産業部門		南海トラフ地震・節電対策融資の件数（地震対策にかかる融資件数も含む。）	年6件	年10件	年20件	14件 (2022年度)	S (達成見込み：110%以上)	
29	高効率機器等の導入促進②	生産性向上に資する設備投資に係る融資に対する利子を補給する。	産業部門		中小企業設備資金利子補給件数（脱炭素化以外の融資件数も含む。）	年59件	年100件	年100件	59件 (2022年度)	D (届かない見込み：70%未満)	設備投資において、事業再構築補助金等補助金の活用や新事業チャレンジ支援資金等利子補給制度を活用する事業者が増加したため。
30	高効率機器等の導入促進③	原油価格高騰に対する緊急的な支援として、県内の中小企業者（製造業）が行う、エネルギー使用量の削減及び生産性の向上を図るための設備投資を支援する。	産業部門		※原油価格高騰等に対する緊急的な支援のため、指標設定は行わない。	-	-	-	-	-	
31	脱炭素化にかかる設備導入・事業活動への支援	脱炭素化・デジタル化・グローバル化にかかる融資の保証料を補給する。	産業部門		次世代施策推進融資の件数（脱炭素化以外の融資件数も含む。）	-	年170件	年170件	7件 (2022年度)	D (届かない見込み：70%未満)	資金ニーズが無かったため
32	県民や事業者に向けた多面からの普及啓発①	地球温暖化対策や脱炭素社会推進の取組周知のため、県民・事業者・市町村等に向け、セミナーやシンポジウムの開催、各種メディアを活用した普及啓発等を実施する。	産業部門	○ (8・21)	県民の認知率（県民世論調査回答） ・県が2050年のカーボンニュートラル実現に向けて取り組んでいることを知っている	12.5% (2021年度)	90%	100%	11.0% (2022年度)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	
33	県民や事業者に向けた多面からの普及啓発②	地球温暖化防止対策の周知のため、県や高知県地球温暖化防止県民会議が中心となって、県民・事業者・市町村等に向け、普及啓発活動を展開する。（クールビズ・ウォームビズ、省エネ家電等への買い替え、環境家計簿、エコドライブ、bikebiz、エコ通勤ウィーク等）	産業部門	○ (8・21)	県民の取組率（県民世論調査回答） ①省エネ家電への買い換え ②エアコン等の適正使用 ③エコ通勤・通学	①42.2% ②42.7% ③15.8% (2021年度)	①65% ②70% ③20%	①90% ②90% ③30%	①44.9% ②40.5% ③15.7% (2022年度)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	
34	エコアクション21等環境マネジメントシステムの普及促進	県や高知県地球温暖化防止県民会議（事業者部会）が中心となって、県内の「エコアクション21」等の取得企業を増やすため、メディア展開やセミナー開催、企業訪問等を行う。	産業部門	○ (6)	高知県内のエコアクション21認証新規事業者増加数（2020年度からの累計）	-	21社	70社	14社 (2022年度)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	
35	ワークライフバランスの視点からの勤務時間の見直し	高知県ワークライフバランス推進企業認証制度の普及により従業員の労働時間の削減やテレワークを促進する。	産業部門		「勤務時間の見直し」に取り組むワークライフバランス推進延べ認証企業数（累計）	171社 (R3.3現在)	202社	257社	223社 (2022年度)	S (達成見込み：110%以上)	
36	食品事業者の生産性向上や生産管理の高度化支援	カーボンニュートラルに資する生産性向上及び生産管理の高度化を目的とした機器導入・施設整備等に対する支援を行う。	産業部門		カーボンニュートラルに資する生産性向上を目的とした機器導入・施設整備等に対する支援件数	-	年5件	年5件	2件 (2022年度)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	
37	食品事業者の商品開発・改良の促進や事業者間のネットワークづくり	食品事業者を中心に、ものづくり企業、生産者、大学などが参画し、学び交流する場である「食のプラットフォーム」において、サステナブルなどのテーマに沿って、セミナーや伴走型商品づくりの支援を実施する。	産業部門		商品づくりワーキングによる商品開発・改良件数 ※グリーン化（サステナブルのテーマ）以外も含む	-	年間40商品	年間40商品	53商品 (2022年度)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	

番号	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧 の施策番号)	KPI / 進捗管理指標			最新値	2023年度目標の 達成見込み	(B~Dの場合) 達成が難しい理由	
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度				2030年度
38	ポータルサイトを活用した県内事業者によるグリーン化関連製品の掘り起こし・情報提供の場の創出	県内事業者によるグリーン化関連製品やサービスを掘り起こし、ポータルサイト等で効果的に周知することにより、経済と環境の好循環につなげるとともに、県民に対して環境に配慮した製品等の情報を提供する。	産業部門		ポータルサイトに取組・製品等を登録している事業者数(累計)	-	ポータルサイトの構築	500事業者	委託業務の公募型プロポーザルを実施(2022.5時点)	A(達成見込み:100%以上110%未満)	
39	自家消費型太陽光発電設備の導入促進	レジリエンスの強化や再エネ主力電源化に資する分散型電力ネットワークの構築のため、自家消費型太陽光発電設備導入に対する支援を行う。	産業部門	○ (15)	太陽光発電・蓄電池の導入支援申請件数(累計)	4件	10件	100件	12件(2022.3時点)	S(達成見込み:110%以上)	
40	PPAモデルによる太陽光発電設備の導入促進	PPAモデルによる太陽光発電設備の導入に対する支援を行う。	産業部門	○ (15)	PPAモデルによる太陽光発電設備の導入件数(累計)	-	20件	100件	10件(2023.4時点)	D(届かない見込み:70%未満)	自家消費型太陽光発電設備の導入促進に比べ需要がない。
41	ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の普及促進	ZEBの導入を促すため、高知県地球温暖化防止県民会議(事業者部会)における省エネアドバイザー派遣の診断時や、ホームページ、地球温暖化対策普及啓発イベント等で国の補助制度等を周知する。	業務その他部門	○ (7)	県内のZEB件数(国補助金申請数)	年3件	年9件	年30件	年3件(2021年度)	A(達成見込み:100%以上110%未満)	
42	公立大学における省エネ化の促進	公立大学の照明・空調設備の省エネ化の取組を支援することで、温室効果ガス排出量の削減を促進する。	業務その他部門		空調設備・照明設備の更新棟数(累計)	- (2022年度)	2棟	8棟	-	S(達成見込み:110%以上)	
43	地方公共団体におけるグリーン購入の促進	県内市町村がグリーン購入を導入するため、県や高知県地球温暖化防止県民会議(行政部会)を活用し、導入を促す。	業務その他部門		グリーン購入取組市町村数	15市町村	25市町村	34市町村	15市町村(2022年度)	A(達成見込み:100%以上110%未満)	
44	地方公共団体における地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づいた取組や計画の定期的な改定の促進	県内全市町村が策定済みの地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づいた取組について、優良事例等を情報共有するほか、定期的に計画改定に取り組めるよう支援等を行う。	業務その他部門		県内市町村の地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の継続した改定状況	-	70%	100%	94%(2022年度)	S(達成見込み:110%以上)	
45	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の取組の推進	高知県地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、エコオフィス活動等を推進し、高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量を削減する。	業務その他部門		高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量	32,614t-CO2	32,441t-CO2	30,607t-CO2	35,872t-CO2(2021年度)	A(達成見込み:100%以上110%未満)	
46	県有施設への太陽光発電設備の導入推進①	県有施設の太陽光発電設備の設置調査を行う。	業務その他部門	○ (22)	県有施設太陽光発電設備の設置施設数	32施設	設置可能な施設の20%以上	設置可能な施設の50%以上	32施設(2022年度)	S(達成見込み:110%以上)	
47	県有施設への太陽光発電設備の導入推進②	県庁で使用電力の再エネ化を促進するため、県庁舎や県立高校等県有施設への太陽光発電設備等の設置を進める。	業務その他部門	○ (22)	県有施設太陽光発電設備の設置施設数	32施設	設置可能な施設の20%以上	設置可能な施設の50%以上	32施設(2022年度)	S(達成見込み:110%以上)	
48	県有施設の設備の更新等による環境負荷の低減①	高知県地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、デマンド監視等による省エネ対策を行い、高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量を削減する。	業務その他部門		高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量	32,614t-CO2	32,441t-CO2	30,607t-CO2	35,872t-CO2(2021年度)	A(達成見込み:100%以上110%未満)	
49	県有施設の設備の更新等による環境負荷の低減②	高知県地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、空調自動制御装置導入等を進めることによる省エネ対策を行い、高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量を削減する。	業務その他部門		高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量	32,614t-CO2	32,441t-CO2	30,607t-CO2	35,872t-CO2(2021年度)	A(達成見込み:100%以上110%未満)	
50	県有施設の設備の更新等による環境負荷の低減③	高知県地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、計画的な設備改修等による省エネ対策を行い、高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量を削減する。	業務その他部門		高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量	32,614t-CO2	32,441t-CO2	30,607t-CO2	35,872t-CO2(2021年度)	A(達成見込み:100%以上110%未満)	

番号	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧 の施策番号)	KPI / 進捗管理指標			最新値	2023年度目標の 達成見込み	(B~Dの場合) 達成が難しい理由	
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度				2030年度
51	web版環境パスポートによる環境負荷の見える化促進	省エネ・省資源など地球環境にやさしい活動に取り組む県民を支援する仕組みを作り、脱炭素社会の実現に向けた県民運動の醸成を図る。	家庭部門	○ (8・21)	web版環境パスポートの利用者(累計)	-	3,000人	30,000人	802人 (2023.4時点)	A(達成見込み:100%以上110%未満)	
52	長期優良住宅の普及促進	環境への負荷の低減を図るため、長期優良住宅の認定を行う。	家庭部門		新設戸建て住宅における長期優良住宅認定取得率	21%	35%	35%	25% (2022年度)	C(届かない見込み:70%以上85%未満)	長期優良住宅に取り組む県内事業者に偏りがあり、現時点では大幅な進捗につながっていない。
53	住宅の省エネ化や長寿命化リフォームの促進①	安心・快適な住まい(省エネ住宅を含む)の有意性がわかるリーフレットを作成し、エンドユーザーに向けて普及啓発を行う。	家庭部門		エンドユーザーにおける省エネ住宅の有意性に係る認知度を住生活総合調査における「住宅の要素」のうち「省エネ性」「断熱性」を重要と考える割合	省エネ性:6.9% 断熱性:8.7% (2018年度)	省エネ性:23.1% 断熱性:29.2%	省エネ性:34.5% 断熱性:43.5%	省エネ性:6.9% 断熱性:8.7% (2018年度)	A(達成見込み:100%以上110%未満)	
54	住宅の省エネ化や長寿命化リフォームの促進②	住宅の省エネ断熱リフォームを行う所有者を市町村が補助する場合に、その費用を補助する。	家庭部門		補助事業活用件数(累計)	-	50件	3,400件	-	A(達成見込み:100%以上110%未満)	
55	地球環境に配慮した県営住宅の整備推進①	県営住宅の省エネ化のため断熱性能向上に資する改修工事を行う。	家庭部門		断熱性能向上に資する改修工事	263戸	413戸	577戸	353戸 (2022年度)	A(達成見込み:100%以上110%未満)	
56	地球環境に配慮した県営住宅の整備推進②	県営住宅の省エネ化のため団地内外灯のLED化改修工事を行う。	家庭部門		県営住宅団地内外灯のLED化改修工事	-	6団地	25団地	1団地 (2022年度)	A(達成見込み:100%以上110%未満)	
57	ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及促進	家の新築やリフォーム時にZEH等の省エネ性能の高い住宅を導入してもらうため、その有効性や国の補助制度等を、各種パンフレットやホームページ、地球温暖化対策普及啓発イベント等で周知する。	家庭部門	○ (9)	県内のZEH件数(国補助申請数)	年37件 (2019年度)	年200件	年1,000件	年235件 (2021年度)	S(達成見込み:110%以上)	
58	建築士や工務店など地域事業者の育成	県内の建築士や工務店など地域事業者を育成するため、ZEHの省エネ性能に関する基準等に関する技術講習会を開催する。	家庭部門	○ (9)	ZEHの省エネ性能に関する基準等に関する技術講習会の受講者数(累計)	-	200事業者	400事業者	43事業者 (2022年度)	C(届かない見込み:70%以上85%未満)	建築士や工務店など地域事業者において、ZEHの普及と促進に対する機運が醸成されていない。
59	住宅用太陽光発電設備の導入促進	災害対応や再エネ主力電源化に向けて、分散型電力ネットワークの構築のため、自家消費型発電設備導入に対する支援を行う。	家庭部門	○ (9)	住宅用太陽光発電の設置割合	9.1%	21.4%	50%	9.7% (2022.9時点)	D(届かない見込み:70%未満)	原材料費高騰や、資材・人材(作業)不足等により導入が進んでいない。
60	高知県食品ロス削減推進計画の取組の推進	食品ロスの削減の推進に関する法律に基づき策定した「高知県食品ロス削減推進計画」に沿って県内の食品ロス発生量を削減するとともに、食品ロス削減に向けて県民の行動変容を図る。	家庭部門		①県内の食品ロス発生量 ②食品ロス削減に取り組む県民の割合 ③食べない食品や利用しない食材等をフードバンク等に寄附をする県民の割合	①20,817t ②88.7% ③1.7%	①20,276t ②89.4% ③2.6%	①18,381t ②91.6% ③5.5%	①28,764t ②90.5% ③2.0% (2022年度)	A(達成見込み:100%以上110%未満)	【備考】 ①2023年度は食品ロス量推計のための組成調査を予定しておらず、把握が困難。 ②③A(達成見込み)
61	県民や事業者への次世代自動車の普及促進に向けた啓発	県や高知県地球温暖化防止県民会議(県民部会や事業者部会)が中心となって、県民や事業者に、次世代自動車の購入を促す。	運輸部門	○ (10)	高知県内における電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリッド車、ハイブリッド車の保有台数	50,602台	62,000台	331,960台	59,097台 (2023.1時点)	A(達成見込み:100%以上110%未満)	
62	運輸事業者を対象とした次世代自動車の導入支援	高知県トラック協会が高知県運輸事業振興費補助金を活用し、事業者を対象に、ハイブリッド車の導入費を助成する。	運輸部門		運輸事業者のハイブリッド車の導入台数	95台	100台	150台	のべ96台 (2021年度)	A(達成見込み:100%以上110%未満)	
63	電気バス等の環境負荷の少ない車両の導入支援①	県内バス事業者に対し、燃費性能が向上するノンステップバスの購入支援を拡充する。	運輸部門		路線バスへの低床車両の導入率	52.9%	57.6%	約80%	56.5% (2022年度)	A(達成見込み:100%以上110%未満)	

番号	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧 の施策番号)	K P I /進捗管理指標			最新値	2023年度目標の 達成見込み	(B～Dの場合) 達成が難しい理由	
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度				2030年度
64	電気バス等の環境負荷の少ない車両の導入支援②	路線バス事業者の電気バスの導入経費の補助を行う。	運輸部門		環境配慮型バスの導入事業者数	0	3	3	3 (2022年度)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	
	公用車への電動車導入の推進①	県が利用する公用車の電動車 (EV、PHV、FCV、HV) への置き換えを進めるため、県有施設への充電設備等の導入を推進する。	運輸部門	○ (22)	高知県庁公用車の電動車への置き換え率 (代替可能な電動車がない場合を除く。)	3.7%	33%	100%	3.7% (2021年度)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	
65	公用車への電動車導入の推進②	県が利用する公用車の電動車 (EV、PHV、FCV、HV) への置き換えを進め、県業務での移動に係る温室効果ガス排出量を可能な限り低減する。	運輸部門	○ (22)	高知県庁公用車の電動車への置き換え率 (代替可能な電動車がない場合を除く。)	3.7%	33%	100%	3.7% (2021年度)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	
	県内観光施設等への急速充電設備の導入支援	県内でのEVの普及や、県外観光客等への「グリーンな観光地」のブランドイメージ訴求のため、事業者への急速充電設備の設置を支援する。	運輸部門		高知県内における電気自動車、プラグインハイブリッド車の保有台数	1,236台	62,000台	90,400台	1,587台 (2023.1時点)	D (届かない見込み：70%未満)	野心的な目標を設定したが、電気自動車の普及が想定ほど進まなかった。
66	県立施設への急速充電設備の整備促進	県内でのEVの普及や、県外観光客等への「グリーンな観光地」のブランドイメージ訴求のため、県立施設への急速充電設備の設置を進める。	運輸部門		高知県内における電気自動車、プラグインハイブリッド車の保有台数	1,236台	62,000台	90,400台	1,587台 (2023.1時点)	D (届かない見込み：70%未満)	野心的な目標を設定したが、電気自動車の普及が想定ほど進まなかった。
	燃料電池車等の普及に向けた水素供給設備の設置支援	県内での燃料電池車等の普及に向けて、事業者の水素供給設備の設置を支援する。	運輸部門		高知県内における燃料電池車の保有台数	1台	20台	300台	4台 (2023.1時点)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	
67	燃料電池車等の普及に向けた支援	燃料電池車をフックとした水素社会実現に向けた普及啓発を図る。	運輸部門		高知県内における燃料電池車の保有台数	1台 (2022年度)	20台	300台	4台 (2023.1時点)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	
68	トラック輸送等の車両の大型化に対応した道路整備の推進	自動車の温室効果ガス排出量削減に向け、輸送等の効率性を向上させるインフラ整備を行うため、県管理国道を2車線 (W=5.5m以上) に改良する。	運輸部門		県管理国道の2車線改良率 (W=5.5m以上)	76.8%	79.8%	83.5%	77.2% (2022年度)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	
69	省エネ型荷役機械の導入推進	荷役機械におけるCO2排出を削減するため、県所有の荷役機械を省エネルギー型荷役機械へ更新するとともに、民間企業所有の荷役機械に関しても導入を促していく。	運輸部門		荷役機械等の導入実績調べ	0台	1台	1台	0台 (2022年度)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	
70	県営渡船の電気推進船への更新	老朽化が進行する県営渡船をディーゼルから電気推進船へ更新することで、移動による温室効果ガス排出量の削減を図る。	運輸部門		電気推進船導入隻数	0隻 (2022年度)	0隻	1隻	0隻 (2022年度)	-	
71	公共交通の利用促進啓発プロモーション	普段公共交通を利用しない方々などが、利用するきっかけとなるプロモーション活動を実施する。	運輸部門	○ (11)	アンケート結果で「公共交通の利用頻度が増えた」と回答した率	-	10.0%	30.0%	42% (2022年度)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	
72	パーク・アンド・ライド等の推進	国からの占有許可地や事業者の所有地等を公共交通機関のパーク・アンド・ライド事業に活用する。	運輸部門		①駐車可能台数 ②利用台数	①342台 ②284台	①514台 ②410台	①514台 ②462台	①763台 ②456台 (2023年度)	S (達成見込み：110%以上)	
73	520運動等による公共交通の利用促進	県職員の公共交通での通勤を促すことで、県全体の利用促進を図り、公共交通の維持を目指す。	運輸部門		県庁職員の520運動への参加率	18.5%	25.0%	40.0%	17% (2022年度)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	
74	ICカード「ですか」の利用拡大	ICカード「ですか」の普及や利用促進を図る。	運輸部門		ICカード「ですか」の累計発行枚数	129,760枚	145,000枚	180,000枚	160,487枚 (2022年度)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	

番号	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧 の施策番号)	K P I /進捗管理指標			最新値	2023年度目標の 達成見込み	(B～Dの場合) 達成が難しい理由	
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度				2030年度
75	「標準的なバス情報フォーマット」によるバス情報のオープンデータ化	県の主導で公共交通の基礎的な電子データの整備等を行い、これを活用した公共交通の利用促進を図る。	運輸部門		県ホームページへのオープンデータの掲載件数(累計)	5件	10件	10件	9件 (2022年度)	A(達成見込み:100%以上110%未満)	
76	「標準的なバス情報フォーマット」の活用	県が行うマイナンバーカードを活用した公共交通の利便性向上策の実証実験を実施する。	運輸部門		システムを導入する事業者や市町村の数	0 (2022年度)	3	99	0 (2022年度)	A(達成見込み:100%以上110%未満)	
77	観光客の公共交通機関の利用促進	観光客の公共交通機関を利用した地域周遊の促進を目的として、主要観光地を巡る周遊バスの運行や観光周遊時の利便性向上に資する乗車券の販売及び広報を行う。	運輸部門		観光周遊バス及び周遊バスの利用者数	38,789人	100,000人	100,000人	90,266人 (2022年度)	A(達成見込み:100%以上110%未満)	
78	廃棄物の排出抑制及び適正処理の推進と意識改革の推進	県内3地域(須崎市、四万十市、安芸市)で適正処理講習会を実施する。	廃棄物		適正処理講習会参加者数	年141人	年170人	年180人	年145人 (2022年度)	A(達成見込み:100%以上110%未満)	
79	廃棄物処理時のエネルギー回収施設導入への支援	自治体が行う熱エネルギーを回収する施設導入の検討について、情報提供及び助言、交付金の事務手続き支援を実施する。	廃棄物		熱回収が可能な施設への更新済数(累計)	1施設	1施設	1施設	1施設 (2022年度)	A(達成見込み:100%以上110%未満)	
80	有機性廃棄物リサイクル推進施設導入の支援	自治体が行う汚泥再生処理可能な施設の導入の検討について、情報提供及び助言、交付金の事務手続き支援を実施する。	廃棄物		汚泥再生処理が可能な施設への更新済数(累計)	1施設	1施設	1施設	1施設 (2022年度)	A(達成見込み:100%以上110%未満)	
81	ごみ焼却施設等の温室効果ガス排出削減につながる基幹的設備改良の支援	自治体が行うごみ焼却施設等のCO2排出削減につながる基幹的設備改良の検討について、情報提供や助言、手続き支援等を実施する。	廃棄物		基幹改良の更新済施設数(累計)	2施設	2施設	2施設	2施設 (2022年度)	A(達成見込み:100%以上110%未満)	
82	容器包装リサイクル法に基づく取組の推進	分別収集の担い手である県内市町村や関係機関等との連携を図りながら、県民・事業者・行政がそれぞれの責務のもと、容器包装廃棄物の排出抑制・リサイクルを積極的に推進する。	廃棄物	○ (12)	容器包装リサイクル量(率)	11,617トン (28.0%)	11,789トン (30.2%)	12,180トン (35.3%)	11,721トン (29.6%) (2021年度)	A(達成見込み:100%以上110%未満)	
83	プラスチック資源循環促進法に基づく取組の推進	市町村がプラスチック使用製品廃棄物をプラスチック製容器包装廃棄物と一括回収し、リサイクルできるよう、情報提供や助言等の支援を行う。	廃棄物		※法施行(R4.4)後の状況を踏まえて今後設定する	-	-	-	-	-	
84	高知県リサイクル製品等認定制度に基づく製品の認定	廃棄物の発生抑制及び再生利用の促進に寄与すると認められる製品の認定及びその広報を行う。	廃棄物		認定製品数(累計)	99製品	101製品	107製品	100製品 (2022年度)	A(達成見込み:100%以上110%未満)	
85	フロン排出抑制法の普及啓発及び事業者への助言等	改正フロン排出抑制法に係る事業者からの質問等への対応と、充填回収量報告の取りまとめを実施する。	その他ガス		フロン充填回収率	93.7%	100.0%	100%	95.7% (2022年度)	B(届かない見込み:85%以上100%未満)	報告書の提出率になるが、個人事業者が所在不明で、提出がないケースがあるため。
86	森林環境学習の取組支援を通じた地球温暖化対策に関する教育の推進①	総合的な学習の時間を活用し、年間を通じた学校独自の森林環境学習に取り組む小中学校等を支援する。	普及啓発等	○ (13)	山の学習支援事業を活用して森林環境学習に取り組む小中学校数	年67校	年73校	年80校	81校 (2022年度)	A(達成見込み:100%以上110%未満)	
87	森林環境学習の取組支援を通じた地球温暖化対策に関する教育の推進②	地球温暖化をテーマに、学校等への環境学習の推進の一環として取組を進める。	普及啓発等	○ (13)	環境学習講師派遣・紹介による地球温暖化を含む環境学習受講者数	年1,777人	年2,500人以上	年3,000人以上	年2,942人 (2022年度)	A(達成見込み:100%以上110%未満)	
88	森林環境学習の取組支援を通じた地球温暖化対策に関する教育の推進③	森林環境学習のコーディネーターや森林ボランティア活動のネットワークの強化のために、支援員を配置する。	普及啓発等		・山の学習支援事業を活用して森林環境学習に取り組む小中学校数 ・ボランティア参加者数	年67校 年651人	年73校 年660人	年80校 年660人	955人 (2022年度)	A(達成見込み:100%以上110%未満)	

番号	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧 の施策番号)	K P I / 進捗管理指標			最新値	2023年度目標の 達成見込み	(B～Dの場合) 達成が難しい理由	
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度				2030年度
89	就学前・小中学校・高等学校等における体系的な環境教育の推進	持続可能な社会の創り手となる児童生徒の資質・能力を育成するため、就学前から小・中・高等学校等を通じた体系的・効果的な環境教育を推進する。	普及啓発等	○ (13)	環境教育に関する取組を実践している学校等の割合	100%	100%	100%	100% (2022年度)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	
90	県立図書館と県立学校等との連携・協力による環境学習の推進	県立図書館において、脱炭素社会の実現・地球環境問題に関する資料を収集するとともに、環境保全をテーマにした課題解決型学習に役立つ資料を県立学校等へ提供する。	普及啓発等		県立学校等への協力貸出点数	1,491点	5,000点	12,000点	4,253点 (2022年度)	S (達成見込み：110%以上)	
91	大学等と連携した地球温暖化対策の普及	若年層への地球温暖化対策の普及のため、学生推進員等を中心に、大学等と連携した啓発に取り組む。	普及啓発等		高知県地球温暖化防止学生推進員の人数(累計)	2人 (2021年度)	12人	47人	12人 (2023.4時点)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	
92	農業教育機関や研修機関におけるGAP認証に向けた取組の推進①	農業高校において、食品安全や環境保全などGAP認証に向けた取組を推進する。	普及啓発等		GAP認証に向けた取組を実践している農業高校の割合	100%	100%	100%	100% (2022年度)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	
93	農業教育機関や研修機関におけるGAP認証に向けた取組の推進②	認証取得によりGAPを理解した人材育成及び農業者の認証取得に対する機運を高める。	普及啓発等		県版GAP以上の実践農家数(累計)	902戸	1,600戸	3,200戸	1,252戸 (2022年度)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	
94	地球温暖化防止活動推進員、省エネマイスター等による地域の環境学習の推進	地球温暖化防止県民会議、高知県地球温暖化防止活動推進センターによる普及啓発活動を支援し、地球温暖化防止活動推進員等の地域内の普及啓発機会を増加させる。	普及啓発等		地球温暖化防止活動推進員による普及啓発活動の実施回数	年52回	年110回	年220回	年195回 (2022年度)	S (達成見込み：110%以上)	
95	県民参加型の動植物調査	生物調査を通じた自然環境問題の普及啓発と人材育成を図る。	普及啓発等		動植物モニタリング調査への県民の参加者の累計数(400人/年×7年)	-	1,200人	2,800人	2,169人 (2022年度)	S (達成見込み：110%以上)	
96	発電施設見学受け入れや出前授業等による地球温暖化防止の普及啓発	水力・風力発電所への施設見学の受け入れや、水力・風力発電と環境問題を題材とした出前授業の実施や地域イベントへの出展を行う。	普及啓発等		出前授業の実施、地域イベントへの出展、施設見学の受け入れの件数	年10件	年5件	年5件	3件 (2022年度)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	
	「こうち山の日」のボランティア活動の支援等による県民参加の森づくりの推進①	幅広く県民から参加を募る森林保全ボランティア活動などの取組を実施する。	普及啓発等		ボランティア参加者数	年651人	年660人	年660人	955人 (2022年度)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	
	「こうち山の日」のボランティア活動の支援等による県民参加の森づくりの推進②	森林環境学習に関するフェアやバスツアーを開催し、広く県民に森林環境保全の意識を理解し、関心を深めていただくための情報発信等を行う。	普及啓発等		森林環境学習に関するフェア来場者数	18,000人 (2019年度)	22,000人	22,000人	6,398人 (2022年度)	B (届かない見込み：85%以上100%未満)	コロナ以前の規模の来場者数の達成を目指しイベントを計画実施していくが、コロナ禍で大きく落ち込んだ来場者数がどこまで回復するかは未知数である。
98	高知県地球温暖化防止活動推進センターの活動支援、市町村、NPO等との連携	地球温暖化防止活動推進センターが実施する地球温暖化に関する啓発活動や、地球温暖化防止活動推進員及び地球温暖化対策の推進を図る民間団体活動の支援等を補助する。	普及啓発等		地球温暖化防止活動推進センター又は地球温暖化防止活動推進員と連携した市町村数	8市町村	17市町村	34市町村	12市町村 (2022年度)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	
99	県立施設等における企画展の実施による環境問題への意識づくり	本県の生活は、木の文化や川の恵みなどで育まれていることから、企画展の実施を通じてより県民の方に環境問題への意識を持ってもらう。	普及啓発等		県立文化施設の企画展開催回数	-	23年度までに1回	20年度～30年度の間で2回	1回 (2022.3時点)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	
100	公共事業や公共施設での県産材の率先利用と木製品の需要の拡大	県産材利用推進本部会、地域推進会議の開催等により公共分野での木材利用を促進する。	低炭素型のまちづくり		県有施設の木造化率	100%	基準内施設100%	基準内施設100%	基準内施設100% (2021年度)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	

番号	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧 の施策番号)	KPI / 進捗管理指標			最新値	2023年度目標の 達成見込み	(B~Dの場合) 達成が難しい理由	
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度				2030年度
101	非住宅建築物の木造化の推進 ①	林業大学校でのリカレント教育等により、木造建築に精通した建築士等の育成を行う。	低炭素型の まちづくり	○ (14)	研修終了者数	年5人	年10人	年10人	4人 (2022年度)	A (達成見込み: 100% 以上110%未満)	
102	非住宅建築物の木造化の推進 ②	CLTの普及拡大等により、木材利用を促進することで関連産業を育成する。	低炭素型の まちづくり	○ (14)	県内のCLTを活用した建築物の完成棟数 (累計)	30棟	50棟	70棟	47棟 (2022年度)	A (達成見込み: 100% 以上110%未満)	
103	非住宅建築物の木造化の推進 ③	非住宅建築物における県産木材を活用した木造化・木質化・木製品の導入を支援する。	低炭素型の まちづくり	○ (14)	非住宅建築物の木造化率 (床面積ベース)	18.4%	20%	23%	11.8% (2022年度)	A (達成見込み: 100% 以上110%未満)	
104	木造建築物の高知県環境不動産としての評価の推進	木造建築物を高知県環境不動産として評価し、優遇措置を実施する。	低炭素型の まちづくり		非住宅建築物の木造化率 (床面積ベース)	18.4%	20%	23%	11.8% (2022年度)	A (達成見込み: 100% 以上110%未満)	
105	県産材を活用した住宅建築の推進	県産材を使用した木造住宅の建設を促進する。	低炭素型の まちづくり	○ (14)	戸建て住宅の木造率	93.5%	全国平均以上	全国平均以上	93.0% (全国:90.9%) (2022年度)	A (達成見込み: 100% 以上110%未満)	
106	CLT建築物の需要拡大	CLTの普及拡大等により木材利用を促進することで関連産業を育成する。	低炭素型の まちづくり	○ (14)	県内のCLTを活用した建築物の完成棟数 (累計)	30棟	50棟	70棟	47棟 (2022年度)	A (達成見込み: 100% 以上110%未満)	
107	都市計画区域マスタープランの見直し	県内16の都市計画区域における、中長期的な視点に立った都市の将来像を明確にするとともに、その実現に向けての大きな道筋を明らかにする都市計画の基本的な方針を適宜見直す。	低炭素型の まちづくり		※マスタープランとは、都市の将来像を明確にするためにまちづくり全体の目標を示すものであり、指標設定がなされない。	-	-	-	-	-	
108	道路交通流対策等の推進 (四国8の字ネットワークの整備促進)	四国8の字ネットワークの整備促進のため、事業中箇所早期開通及び未事業化区間の早期事業化に向け、引き続き、知事を先頭に国への提言活動を行う。	低炭素型の まちづくり		四国8の字ネットワークの整備率	61.0%	62.0%	73.0%	61% (2022年度)	A (達成見込み: 100% 以上110%未満)	
109	トンネル照明のLED化の推進	道路施設の節電・停電対策としてトンネル照明灯をLED照明灯に更新する。	低炭素型の まちづくり		トンネル照明LED化延長 (率)	L=27,340m (37.2%)	L=47,395m (64.6%)	L=66,538m(90.6%)	L=59,651m (81.2%) (2022年度)	S (達成見込み: 110% 以上)	
110	道路照明のLED化の推進	照明施設における省電力化と維持管理費低減のため、道路照明施設のLED化を推進する。	低炭素型の まちづくり		道路照明LED化率	5.9%	10.0%	17.0%	12.4% (2022年度)	A (達成見込み: 100% 以上110%未満)	
111	信号機のLED化の推進	信号機について、電球式から消費電力の少ないLED式に改良する。	低炭素型の まちづくり		信号機LED化 (累計)	10,272灯 /18,364灯=55.9%	11,787灯 /18,377灯 =64.1%	15,287灯 /18,377灯 =83.2%	11,766灯 /18,205灯 =64.6% (2023年度)	A (達成見込み: 100% 以上110%未満)	
112	高度道路交通システム (ITS) による信号機の集中制御化の推進	円滑な交通流を確保するため、集中信号制御機等の高度化更新を行う。	低炭素型の まちづくり		集中制御信号機の老朽化更新 (累計)	651基	651基	651基	655基 (2023年度)	A (達成見込み: 100% 以上110%未満)	
113	市町村による避難路等へのLEDを活用した照明等の導入の支援	市町村が避難路等にLED照明を整備する費用等に対して県補助を行う。	低炭素型の まちづくり		避難路等への照明を支援した市町村におけるLEDを活用した割合	100%	100%	100%	100% (2021年度)	A (達成見込み: 100% 以上110%未満)	
114	道路緑化等による温室効果ガス削減を意識した景観整備①	県管理道路 (県道高知空港線) の歩道部への植樹を行うことで、温室効果ガス削減を意識した景観整備を実施する。	低炭素型の まちづくり		植樹本数	40本 (2022年度)	72本	72本	40本 (2022年度)	A (達成見込み: 100% 以上110%未満)	

番号	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧 の施策番号)	K P I /進捗管理指標			最新値	2023年度目標の 達成見込み	(B～Dの場合) 達成が難しい理由	
					内容	現状値 (2022年度)	2023年度				2030年度
115	道路緑化等による温室効果ガス削減を意識した景観整備②	防草シートを併用した緑化対策を行うことで、温室効果ガス削減を意識した景観整備を実施する。	低炭素型のまちづくり		緑化面積	0 m2 (2022年度)	8,300m2	25,000m2	0 m2 (2022年度)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	
116	団体や地域、学校と連携した郷土樹種による日常空間の緑化の推進	多くの県民が緑への理解を深めるために、多数の利用者が見込める施設の緑化活動を支援する。	低炭素型のまちづくり		緑化整備箇所数	- (2022年度)	3箇所/年	3箇所/年	- (2022年度)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	
117	港湾緑地の整備推進	港湾空間における熱環境を改善するため、港湾緑地の整備を行う。	低炭素型のまちづくり		緑地面積	20.3ha	21.7ha	21.7ha	20.7ha (2022年度)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	
118	市町村等による再生可能エネルギー利活用促進	市町村等が実施する再生可能エネルギーの利用を促進する調査・検討等への支援を行う。	再エネの導入促進		補助事業活用案件数 (累計)	21件	24件	31件	22件 (2022年度)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	
119	太陽光発電の導入促進	太陽光発電の導入促進の支援を行う。	再エネの導入促進	○ (15)	県内の太陽光発電の累計導入量	454,839kW	488,223kW	566,118kW	506,212kW (2022.9)	S (達成見込み：110%以上)	
120	小水力発電の導入促進	小水力発電の導入促進の支援を行う。	再エネの導入促進	○ (15)	県内の小水力発電の累計導入量	3,860kW	4,175kW	4,909kW	4,053kW (2022.9時点)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	
121	風力発電の導入促進	風力発電の導入促進の支援を行う。	再エネの導入促進	○ (15)	県内の風力発電の累計導入量	86,426kW	218,033kW	525,116kW	86,486kW (2022.9時点)	D (届かない見込み：70%未満)	新規設置を検討するにあたり、系統連系や騒音、地域住民の反対等の問題、他方式での発電の優位性などにより、拡大していない。
122	その他再生可能エネルギーの熱利用の促進	熱エネルギーを効率的に利用し、化石燃料使用量を削減するため、再生可能エネルギーによる熱利用促進の支援を行う。	再エネの導入促進		木質バイオマスボイラーの導入による低質材利用量 (m3) の増加量	284,000m3	327,000m3	346,000m3	243,000m3 (2022年)	C (届かない見込み：70%以上85%未満)	木質バイオマスボイラーの導入が一定進み、新規導入が伸び悩んでいる。引き続き、木質バイオマスボイラーの導入支援により、ペレット需要の拡大を図る。
123	地域新電力会社設立の促進	再生可能エネルギーに関する国の規制や施策などに対応していく必要があるため、最新の動向を把握し、県内事業者や県民への情報提供を行う。	再エネの導入促進		地域新電力会社数 (関与する市町村数)	1 (2)	3 (4)	10 (17)	1 (2) (2022.5時点)	S (達成見込み：110%以上)	
124	県営水力発電所リニューアル時の高効率設備導入への検討	県営水力発電所の効率的な水運用や設備更新等、発電量の増加につながる取組を推進する。	再エネの導入促進		県営水力発電年間供給電力量	170百万kWh	170百万kWh	175百万kWh	122百万kWh (2022年度)	B (届かない見込み：85%以上100%未満)	杉田発電所について、点検整備に伴い発電設備が長期間使用不可となるため。
125	波力発電技術の社会実装に向けた取組の推進	本県の強みを生かした再生可能エネルギーとなる可能性のある波力発電について、民間事業者等による県内での実証実験等への協力や事業者等への情報提供を行う。	再エネの導入促進		※実証実験等の状況を踏まえ、今後設定を検討する。	-	-	-	-	-	
126	新たな再生可能エネルギーの導入可能性に関する調査の実施	本県の豊かな自然資源を活用した、新たな再生可能エネルギーの導入の可能性を探るため、室戸市の海洋深層水を活用した「海洋温度差発電」の導入可能性に関する基本調査を行う。	再エネの導入促進		調査事業の内容 ①海洋深層水に関する基本調査 ②海洋温度差発電に関する基本調査 ③事業化に向けた課題の整理・課題解決策の提案	-	-	-	-	-	
127	木質バイオマス発電の促進	関係事業者及び自治体への情報提供及び助言・指導を行う。	再エネの導入促進	○ (16)	県内の木質バイオマス発電の累計導入量	38,530kW	40,685kW	50,453kW	40,520kW (2022年度)	A (達成見込み：100%以上110%未満)	

番号	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧 の施策番号)	KPI / 進捗管理指標			最新値	2023年度目標の 達成見込み	(B~Dの場合) 達成が難しい理由	
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度				2030年度
128	木質バイオマスエネルギーの普及に向けた木質ペレット等の安定供給	原木(燃料等)の安定供給に関する原木増産PT会での情報収集、素生協総会等での普及・PRを行う。	再エネの導入促進	○ (16)	木質バイオマスボイラーの導入による低質材利用量(m3)の増加量	284,000m3	327,000m3	346,000m3	243,000m3 (2022年度)	C(届かない見込み: 70%以上85%未満)	木質バイオマスボイラーの導入が一定進み、新規導入が伸び悩んでいる。引き続き、木質バイオマスボイラーの導入支援により、ペレット需要の拡大を図る。
129	高須浄化センターにおける消化ガス発電事業の推進	高須浄化センターにおいて発生する汚泥を消化処理し減量化するとともに発生するガスを利用して発電を実施する。汚泥処分量の減少とガス売却益による維持管理費の縮減を図る。(発電事業は民営で実施)	再エネの導入促進		消化ガスによる発電量 (消化ガス発生(売却)量)	-	4,003,945 kwh/年 (1,897,987 Nm3/年)	4,231,447 kwh/年 (1,973,597 Nm3/年)	3,611,958 kwh/年 (1,882,357 Nm3/年) (2022年度)	A(達成見込み:100% 以上110%未満)	
130	小売電気事業者と連携した水力発電由来のCO2フリー電気の提供	四国電力(株)との協定により、県営水力発電所を活用した新たな電気料金プランを創設し、CO2フリー価値を付加した電気を県内企業に提供する。	再エネの導入促進		CO2フリー電気の提供件数	-	3件/年	10件/年	2件/年 (2022年度)	A(達成見込み:100% 以上110%未満)	
131	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援①	林業事業者が行う森林整備事業に対し補助する。	吸収源対策	○ (17)	民有林の間伐面積	年4,423ha	年5,200ha	年5,200ha	年4,493ha (2021年度)	A(達成見込み:100% 以上110%未満)	
132	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援②	森林の公益的機能を高めるとともに、森林資源の質的充実を計画的に推進するため、未整備のまま高齢林へと移行している人工林の間伐を緊急に行う。	吸収源対策	○ (17)	民有林の間伐面積	年4,423ha	年5,200ha	年5,200ha	年4,493ha (2021年度)	A(達成見込み:100% 以上110%未満)	
133	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援③	CO2吸収効果の高い人工林及び自助努力によって適切な森林の整備が期待できない森林の間伐を促進することで、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮されるよう森林の整備を図る。	吸収源対策	○ (17)	民有林の間伐面積	年4,423ha	年5,200ha	年5,200ha	年4,493ha (2021年度)	A(達成見込み:100% 以上110%未満)	
134	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援④	森林資源を再生させることで、森林の多面的機能を高めるとともに、質的充実を図るための再造林等を推進する。	吸収源対策	○ (17)	民有林の再造林面積	年245ha	年630ha	年690ha	年299ha (2021年度)	A(達成見込み:100% 以上110%未満)	
135	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援⑤	森林整備公社営林内の森林整備を実施する。	吸収源対策	○ (17)	森林整備公社営林の間伐面積	年205ha	年168ha	年205ha	158.98ha (2022年度)	A(達成見込み:100% 以上110%未満)	
136	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援⑥	持続的な林業経営を確立するため、意欲と能力のある経営体による新たなスキームを活用する区域での重点的な路網整備、伐木・搬出、主伐時の全木集材と再造林の一貫作業等を推進する。	吸収源対策	○ (17)	原木生産量	年63.7万m3	年79.6万m3	年85.0万m3	年65.6万m3 (2021年度)	A(達成見込み:100% 以上110%未満)	
137	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援⑦	原木のさらなる増産及び安定供給の確保並びにスマート林業を推進するために欠かすことのできない高性能林業機械等の導入(購入・リース)等を支援し、生産性の向上を図る。	吸収源対策	○ (17)	原木生産量	年63.7万m3	年79.6万m3	年85.0万m3	年65.6万m3 (2021年度)	A(達成見込み:100% 以上110%未満)	
138	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援⑧	製材工場や木質バイオマス発電所等に供給する原木の確保及び安定供給に必要な作業道等の整備、自伐林家等の林業機械のレンタル、生産性向上のための支援等に取り組む。	吸収源対策	○ (17)	原木生産量	年63.7万m3	年79.6万m3	年85.0万m3	年65.6万m3 (2021年度)	A(達成見込み:100% 以上110%未満)	
	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援⑨	適切な森林整備が促進されるよう、計画的な原木安定取引の支援を行う。	吸収源対策	○ (17)	原木生産量	年63.7万m3	年79.6万m3	年85.0万m3	年65.6万m3 (2021年度)	A(達成見込み:100% 以上110%未満)	
139	民間企業・団体との協働による森林環境保全活動を通じたCO2吸収源対策①	森林の再生と地域との交流を目的にCO2吸収機能に着目した森づくりに協力してもらうため「環境先進企業との協働の森づくり事業」の企画立案と活動を行う。	吸収源対策		協働の森づくり事業のパートナーズ協定締結数	累計65件	新規の増加 更新の継続	新規の増加 更新の継続	累計69件 (2022年度)	A(達成見込み:100% 以上110%未満)	

番号	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧 の施策番号)	KPI / 進捗管理指標			最新値	2023年度目標の 達成見込み	(B~Dの場合) 達成が難しい理由	
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度				2030年度
140	民間企業・団体との協働による 森林環境保全活動を通じた CO2吸収源対策②	協働の森づくり事業で整備された森林のCO2吸収機能を数値化し認証する。	吸収源対策		認証した吸収量	年13,712 t-CO2	年15,000 t-CO2	年15,000 t-CO2	年12,277 t-CO2 (2022年度)	B (届かない見込み： 85%以上100%未満)	森林整備を毎年実施せずに協定期間内にまとめて行う協定もあるため、森林整備の面積が目標のCO2吸収量を達成するほど増えていない。
141	森林整備の担い手の育成・確保	林業大学校による森林及び林業等に関する知識及び技術の研修教育を行う。	吸収源対策		林業就業者数	1,584人	1,670人	1,720人	1,593人 (2021年度)	B (届かない見込み： 85%以上100%未満)	新規就業者を一定数確保できているものの、高齢化に伴う離職者が多い。
142	CO2木づかい固定量認証制度の推進	木造住宅や木造建築物に固定されているCO2を認証し、温暖化対策への貢献度を見える化する仕組みを推進する。	吸収源対策		前年度に竣工した県有木造施設の制度利用件数割合 (県産材利用量が20m3未満のものなどP R効果の低いものを除く)	0%	100%	100%	- % (2022年度)	D (届かない見込み： 70%未満)	前年度に竣工した県有木造施設がないため
143	森林活用指導者の育成	学校林をはじめとした地域の森林等、豊かな自然環境を活用し、保幼、小中高の児童生徒を対象に体験を中心とした森林環境教育を推進することのできる人材育成研修を行う。	吸収源対策		学校林等を活用した除間伐作業、動植物の観察、植林、木登りなどの野遊びが指導できる地域人材の人数	-	36名	60名以上	27名 (2021・2022年度 累計)	S (達成見込み：110% 以上)	
144	オフセット・クレジット制度による排出削減、森林吸収のプロジェクトの計画的な推進	県内の企業や市町村を訪問し、オフセット・クレジットの説明を行う。	吸収源対策	○ (18)	企業等への訪問・説明箇所数 (累計)	8箇所	100箇所	140箇所	46箇所 (2022年度)	C (届かない見込み： 70%以上85%未満)	R3年度はコロナ禍にあり、企業訪問等が出来ていないため。R4年度からはオンラインも併用した形で訪問等を実施。
145	オフセット・クレジットの販売対策の強化・充実	高知県内のオフセット・クレジットの販売を促進する。	吸収源対策	○ (18)	県有クレジットの販売量	702t-CO2	900t-CO2	1,300t-CO2	578t-CO2 (2022年度)	C (届かない見込み： 70%以上85%未満)	販売件数は増加傾向にあり、カーボン・オフセットの機運の高まりがみられるが、1件あたりのオフセット量は少ない傾向にあるため。
146	カーボン・オフセットの社会的認知度向上のための普及、啓発活動の実施	県内外のイベント参加により普及、啓発を進める。	吸収源対策	○ (18)	県内外のイベントへの参加	-	年2件	年2件	年2件 (2022年度)	A (達成見込み：100% 以上110%未満)	
147	藻場・干潟の保全活動への支援 (ブルーカーボンの取組)	漁業者等が行う藻場・干潟の維持・回復の活動に対して支援する。	吸収源対策		藻場・干潟の維持・回復に取り組む活動団体数	年13団体	年13団体	年13団体	年12団体 (2023年度)	B (届かない見込み： 85%以上100%未満)	藻場回復の効果が見られないことを理由に1団体が活動停止
148	カーボンニュートラルに関するセミナーや研究会の開催	カーボンニュートラルに関する国や世界の動向などについてのセミナーや素材・技術についての研究会を開催し、取り組む事業者の裾野の拡大を図るとともに、具体的な取組を促進する。	グリーン化 関連産業	○ (19)	セミナー・研究会参加者数 (累計)	-	150人	1,050人	346 (2022年度)	S (達成見込み：110% 以上)	
149	脱炭素化に資する製品・技術の開発促進	県や産業振興センターによる製品等開発に必要な経費への補助を行うとともに、公設試験研究機関による製品・技術開発の支援を行う。	グリーン化 関連産業	○ (19)	補助件数 + 共同研究・技術支援の件数 (累計)	-	10件	80件	8件 (2022年度)	C (届かない見込み： 70%以上85%未満)	比較的規模の大きな企業の取り組みに留まっているため、参画企業の裾野の拡大が必要
150	オープンイノベーションプラットフォームの活用	デジタル技術を用いて県内のあらゆる分野の課題解決を図るとともに産業創出を推進する。	グリーン化 関連産業		①プロジェクト組成 ②製品完成 ※グリーン化以外も含む	①3件 ②累計13件	①年10件 ②年3件	①年10件 ②年3件	①累計32件 ②累計18件 (2022年度)	①② A (達成見込み： 100%以上110%未満)	
151	県内事業者とスタートアップ企業等との協業による、グリーン化をテーマとした新たなビジネス創出を支援	都市圏の実績ある起業家と連携し、新たな付加価値を生み出す事業の創出につなげる。	グリーン化 関連産業		研究会からの事業化案件数 (累計) ※グリーン化以外も含む	(プロジェクト案件5件)	6件	20件	3件 (2022年度)	S (達成見込み：110% 以上)	
152	高等教育機関等の研究シーズの紹介等を通じた脱炭素化に資する情報の提供	「グリーン化」等をテーマに、県内高等教育機関等の研究シーズや最新技術を紹介する講座等を開催する。	グリーン化 関連産業		セミナー・講座の開催数 (累計) ※グリーン化以外も含む	-	18回	53回	21回 (2022年度までの 累計)	S (達成見込み：110% 以上)	

番号	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧 の施策番号)	KPI / 進捗管理指標			最新値	2023年度目標の 達成見込み	(B～Dの場合) 達成が難しい理由	
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度				2030年度
153	脱炭素化につながる研究開発や 実現可能性調査への支援①	本県での事業化が期待できる産学官連携による研究開発のうち「デジタル化」「グリーン化」「グローバル化」に該当するテーマの支援を強化する。	グリーン化 関連産業		産学官の共同研究により事業化された件数 (累計) ※グリーン化以外も含む	16件	21件	35件	21件 (2021年度)	A (達成見込み：100% 以上110%未満)	
154	脱炭素化につながる研究開発や 実現可能性調査への支援②	「デジタル化」「グリーン化」「グローバル化」に資する新事業や新製品等について、実現可能性調査を行う経費を補助する。	グリーン化 関連産業		コプロビジネスチャレンジサポート等による支援件数 (累計) ※グリーン化以外も含む	44件	79件	139件	50件 (2022年度)	C (届かない見込み： 70%以上85%未満)	2022年度までの支援件数が当初の見込みを下回っており、本年度中に未達件数を達成することが困難なため
155	グリーンLPガスの生産体制及び バイオマス資源の供給体制の確立	木質バイオマス等の資源を活用したグリーンLPガスの地産地消を目指し、生産技術確立に向けた講演会等を実施する。	グリーン化 関連産業	○ (20)	プロジェクトの進捗	-	基本構想の作成	社会実装 1 件	グリーンLPガスプロジェクト推進会議会員数 13者 (2023.5時点)	A (達成見込み：100% 以上110%未満)	
156	「日本みどりのプロジェクト」との連携によるSDGsにも寄与する教育 旅行プログラムの磨き上げ	グリーンツーリズムの効果的なプロモーションの展開や、SDGs・環境学習をテーマにした教育旅行等のコンテンツの拡充を支援する。	グリーン化 関連産業		SDGsをテーマにした教育旅行受入コンテンツ数 (累計)	3	6	15	6 (2022年度)	A (達成見込み：100% 以上110%未満)	
157	自然を生かしたワーケーション等の 推進	ホームページ (リョーマの休日キャンペーン特設サイト内) に、ワーケーションのモデルプラン等を掲載し、都市部の個人や企業の活用を促進する。	グリーン化 関連産業		ホームページで紹介するワーケーション利用可能施設数 (累計)	-	60施設	80施設	86施設 (2021～2022年度)	S (達成見込み：110% 以上)	
158	サステナブルツーリズムの推進	「サステナブル」な観光素材を多く有する本県の強みを生かしたプロモーションや商品造成を推進する。	グリーン化 関連産業		造成した商品数 (累計)	-	6 件	48件	3 (2022年度)	D (届かない見込み： 70%未満)	今年度は次期観光戦略を見据え、地域の素材を掘り起こし、商品化に向けた課題の整理等を目的に事業を実施するため。
159	県内事業者におけるSDGsの取 組の推進	SDGsに関するセミナーの開催や「こうちSDGs推進企業登録制度」の普及等を通じて、県内事業者におけるSDGsの取組を推進する。	オール高知での 取組推進	○ (21)	こうちSDGs推進企業登録制度 登録事業者数 (累計)	-	400者	750者	343者 (2023.5時点)	A (達成見込み：100% 以上110%未満)	
160	県民、事業者を対象とした SDGsの普及啓発	SDGsの基礎知識と団体の活動を紹介し、取組内容を動画にまとめHP等で周知することで、地球温暖化に関する普及啓発を行い、行動変容を促す。	オール高知での 取組推進	○ (21)	累計動画視聴回数	-	35,000回	350,000回	803回 (2023.4時点)	A (達成見込み：100% 以上110%未満)	
161	市町村の地球温暖化対策実行 計画 (区域施策編) 策定に向けた取組への支援	県内市町村の「地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)」策定に向けた取組について、積極的に支援を行う。	オール高知での 取組推進		県内の「地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)」策定自治体数	7 市町村 (2022.3現在)	10市町村	34市町村	6 市町村 (2023.3時点)	A (達成見込み：100% 以上110%未満)	
162	市町村の「脱炭素先行地域」 「ゼロカーボンシティ」に向けた取 組への支援	県内市町村の「脱炭素先行地域」や「ゼロカーボンシティ」実現に向けた取組について、積極的に支援を行う。	オール高知での 取組推進		県内の「ゼロカーボンシティ」宣言自治体数	10市町村 (2022.3現在)	15市町村	34市町村	14市町村 (2023.4時点)	A (達成見込み：100% 以上110%未満)	
163	市町村への先行的な取組や国 の支援策等の情報提供	県内外の市町村の脱炭素の先行的な取組について横展開を行うほか、国の支援策等の情報提供を密に行い、連携して高知県内の脱炭素化に向けた取組を進める。	オール高知での 取組推進		県内の「ゼロカーボンシティ」宣言自治体数	10市町村 (2022.3現在)	15市町村	34市町村	14市町村 (2023.4時点)	A (達成見込み：100% 以上110%未満)	
164	行政手続のオンライン化の推進	行政サービスの利便性の向上を図るため、電子申請システムの積極的な活用を行う。	オール高知での 取組推進		電子申請を導入した手続数 (累計)	0	4,400	7,000	3,242 (2022年度)	B (届かない見込み： 85%以上100%未満)	外的要因 (国システムの導入を検討、事業見直し・廃止予定、対面手続が必須等) によりオンライン化が困難な手続が存在するため。お、デジタル化推進計画では2022年度の実績を踏まえ、2023年度のKPIを約4,000手続に見直している。
165	県庁におけるWeb会議システム の活用	非接触・非対面や移動時間・経費の削減のため、Web会議システムの積極的な活用を行う。	オール高知での 取組推進		Web会議システムの利用回数	約1,700回	5,000回	7,500回	4,882回 (2022年度)	A (達成見込み：100% 以上110%未満)	

番号	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧 の施策番号)	KPI / 進捗管理指標			最新値	2023年度目標の 達成見込み	(B~Dの場合) 達成が難しい理由	
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度				2030年度
166	県庁におけるテレワークの推進	時間や場所を有効活用できる働き方を進めるため、テレワークを導入を推進する。	オール高知での取組推進		テレワーク利用職員数（割合）	40%	70%	70%	37.6% (2022年度)	B（届かない見込み：85%以上100%未満）	脱炭素社会の推進や職員のワークスタイルの変革に向けた取組を引き続き行っていくが、社会情勢の変化に合わせて、対面での働き方に戻る傾向が続いているため。
167	県庁における環境配慮契約の導入に向けた取組	県庁の事務事業に伴う温室効果ガスの排出削減に向けて、環境配慮契約の導入に向けた取組を進める。	オール高知での取組推進		県庁の電力需給契約における環境配慮契約導入率	-	80%	100%	0% (2022年度)	A（達成見込み：100%以上110%未満）	
168	高知県グリーンボンドの発行	県債の購入を通じ、地元企業と投資家の県政参画を推進するとともに、脱炭素化に取り組む機運の醸成につなげるため、グリーンボンドを発行する。	オール高知での取組推進		※指標の設定がなじまない取組のため設定しない。	-	-	-	-	-	

※番号欄、青色背景・黄色背景は令和4年度バージョンアップで追加となった事業（青色：令和4年度補正予算事業、黄色：令和5年度予算事業）、空欄は令和4年度バージョンアップで終了となった事業